

平成 2 9 事業年度

事業報告書

自：平成 2 9 年 4 月 1 日

至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立に係る根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管課）	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
7. 事務所の所在地	5
8. 資本金の額	5
9. 在籍する学生の数	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	7
財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	10
事業に関する説明	15
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙 財務諸表の科目	20

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成16年10月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成20年4月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科（修士課程）、さらに平成22年4月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目標としている。「福島大学プラン2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

平成27年1月には、震災後10年にあたる2021年までに本学が目指すべき新たな方向性を示した学長リーダーシップによる将来構想「中井プラン2021～『地域と共に歩む人材育成大学』の発展をめざして～」を発表した。その後2年が経過し、この間に進めてきた様々な大学改革により、今後目指すべき方向性もさらに具体化したことから、平成29年1月に「中井プラン2021<改訂版>」を発表したところである。特に震災後、食と農業に係る安全への問題から、福島県における農学系の専門的人材養成を望む声が高まっていることを受け、本学では農学系教育研究組織の設置、既存組織の見直し、教育改革を一体的に行う「三位一体の改革」の推進が必須と考えており、第3期中期目標期間の実現を目指している。

第3期中期目標期間においては、中期目標の前文に3つの基本的目標を掲げている。

(1)グローバルな視野と感性を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組む人材の育成、
(2)地域の研究拠点、環境放射能動態に関する国際的研究推進、研究成果を地域に還元、
(3)被災者・被災地域の復興支援活動を通じて震災・原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献する中核的大学を目指している。震災後の福島県は、少子・高齢化、産業衰退、教育・医療・福祉の弱体化、集落の消滅等、日本の将来課題が加速し顕在化している「21世紀課題先進地」とも言われている。「地方創生」が国の重大な施策として掲げられる中、本学は「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たし、21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指している。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、「うつくしまふくしま未来支援センター」による被災者支援・復興支援活動、「環境放射能研究所」による原発事故に由来する環境中の放射性物質の動態調査研究活動、「国際交流センター」による留学生交流推進活動など、地域の拠点大学としての役割を果たすとともに、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」による教育プログラム「ふくしま未来学」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」による「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」事業を進め、学長のもと被災地域の復興・創生に取り組んできた。

第3期中期目標期間の2年目である平成29年度の業務実績については、上記の復興関連活動に加えて、三位一体改革[食農学類（仮称）構想、既存組織の見直し、教育改革]の平成31年度実施に向けた準備、環境放射能研究所の大学院構想の平成31年度実施に向けた準備など、「地域と共に歩む人材育成大学」として大学が一丸となり積極的に取り組むとともに、被災地域の体験を生かした新たな人材育成を目指し実施した。

このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。

これらの課題に対する平成 29 年度の取組実績として、人件費削減については、教員人事の全学管理と教員資源の円滑な再配分を行う「教育研究院会議」の下、新たな学類教員の人件費管理制度として「教員人件費ポイント制度」を導入し、各学類では第 3 期終了時までに達成すべき学類別人件費ポイントの範囲内で柔軟に教員採用・昇任人事を行うことを可能とした。また、特任教員制度の運用を見直し、教育研究院会議で「運営費交付金（教員人件費）による特任教員制度の運用について」を定め、各部局で官公庁等定年退職者又は若手研究者を対象とした柔軟な特任教員の選考採用を可能とした。

外部研究資金については、科研費獲得を目的とした「科研費セミナー」、外部資金執行上の基本ルールを理解する「科研費・外部資金の適正執行等に関する説明会」を開催したほか、「科研費研究計画調書のチェック方法に係る研修会」を開催して担当職員のスキル向上を図った。研究振興課では科研費研究計画調書のチェックを課員総出で行い、平成 30 年度科研費研究計画調書は新規 98 件を申請した（前年度比 3 件増）。

寄附金その他の自己収入増加については、食農学類（仮称）設置に向けた「福島大学農学支援基金」募金会を設立し、職員及び関連企業に協力依頼を開始した。多様な寄附方法を選択可能として募金活動を進めた結果、平成 29 年度末で約 760 万円の募金を頂いた。また、食農学類（仮称）棟の建設費については「福島大学農学系人材養成組織設置期成同盟会」を構成する福島市及び伊達市から約 15 億円の建設費支援の表明があったほか、各構成団体とも協議を進めている。その他、平成 28 年度税制改正対応として給付型奨学金にリニューアルした修学支援基金「しのぶ育英奨学基金」は、在学生の保護者や教職員等へ募金活動を進めた結果、平成 29 年度末で約 300 万円の募金を頂いた。これに伴い、次年度には給付者数を 6 名に増加することとなった（前年度比 1 名増）。

経費の抑制については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、平成 28 年度に役員会で導入したペーパーレス会議システムを教育研究評議会、経営協議会、運営会議等にも拡大運用し、紙資源の節約と会議運営の効率化を進めた結果、平成 29 年度末にはコピー用紙や印刷経費など年間約 140 万円の削減が図られた。経費削減のほか、資料の印刷・丁合作業に係る労力（＝人件費）等の改善効果も大きい。

施設の効率的運用については、既存施設の有効活用を図り、全学的見地から機動的なスペース再配分を検討するための基礎資料として、主要建物の使用状況（各室の稼働率・使用人数等）を調査した。郊外施設「山の家」については、市場調査から売却可能性を探ったものの売却候補は挙がらなかったため、更地に整備した場合の資産価値や解体コストについて調査を行った。

今後の計画として、人件費については、長期的な人事計画等により、今後も継続して人件費削減を行い、適時適切に必要な見直しを行う。

自己収入の増加については、研究振興を目的とした外部資金の獲得支援等を強化し、科研費採択数や共同研究・受託研究等受入額の増加を目指す。既存の基金の在り方を継続して見直すとともに、効果的な募集活動を展開し基金額の増加を目指す。

経費の抑制については、他大学との共同調達を継続して実施するほか、固定経費の定期的な見直しを行うとともに一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

施設の効率的な運用については、郊外施設「山の家」の譲渡処分を継続して進めるほか、教員研究室の適正配置に向けた保有資産の点検・評価とニーズに応じた再配分、効率的な運用を目指す。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。平成16年10月から、理工系学域を創設し、学群学類・学系制度のもと、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関としての使命を果たしている。

福島大学は、平成23年3月の東日本大震災と原発事故（福島第一原子力発電所事故）以来、被災者・被災地域の復興に関わってきた。これを継続するとともに、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる教育を重視した人材育成大学として、一層の発展を目指す。

○ 第3期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す。

- 1 福島大学は、能動的学習を重視し、グローバルな視野とセンス（感性）を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育てる。併せて、被災地復興への貢献を活かし、東北の未来を切り開く実践的な教育を推し進める。
- 2 地域の研究拠点大学として、地域の課題に積極的に取り組み、優れた研究成果を上げるとともに、地域イノベーションを推進する。さらに、環境放射能研究所を中心とした環境放射能動態に関する国際的研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに世界に発信する。
- 3 学生・教職員が協力し被災者・被災地域の復興支援を続けるとともに、東日本大震災と原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献できる中核的大学となる。

2. 業務内容

福島大学は、昭和24年に学芸学部（後に教育学部）と経済学部の二学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川地区に統合移転（S56.4）して以来、行政社会学部の新設（S62.10）、国立大学法人化（H16.4）、旧3学部を継承した人文社会学群と新設の理工学群共生システム理工学類の2学群4学類12学系に全学再編（H16.10）した。人文社会学群には伝統ある社会人教育を継承した夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。さらに、大学院共生システム理工学研究科修士課程を創設（H20.4）、同研究科博士後期課程を設置（H22.4）し、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材育成を目指している。

学内附属組織として、附属図書館、6つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。中でも東日本大震災及び原発事故による被災から復興を目指す「うつくしまふくしま未来支援センター」（H23.4）、原発事故に伴う環境中の放射性物質の動態解明を行う「環境放射能研究所」（H25.7）を設置し、災害実態の調査・研究と成果の地域還元を行っている。

第3期中期目標期間の終了後を見据えた震災・原発事故から10年にあたる2021年までに、本学が目指す方向、本学ならではの具体的なプランとして、平成27年1月に「中井プラン2021」を、平成29年1月に「中井プラン2021<改訂版>」を策定した。中でも農学系教育研究組織の設置、既存組織の見直し、教育改革（入試改革を含む）を一体的に行う「三位一体の改革」を推進しており、平成31年4月の設置を目指している。

本学は「地域と共に歩む人材育成大学」として発展し、震災からの復興の拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

3 . 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。
平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

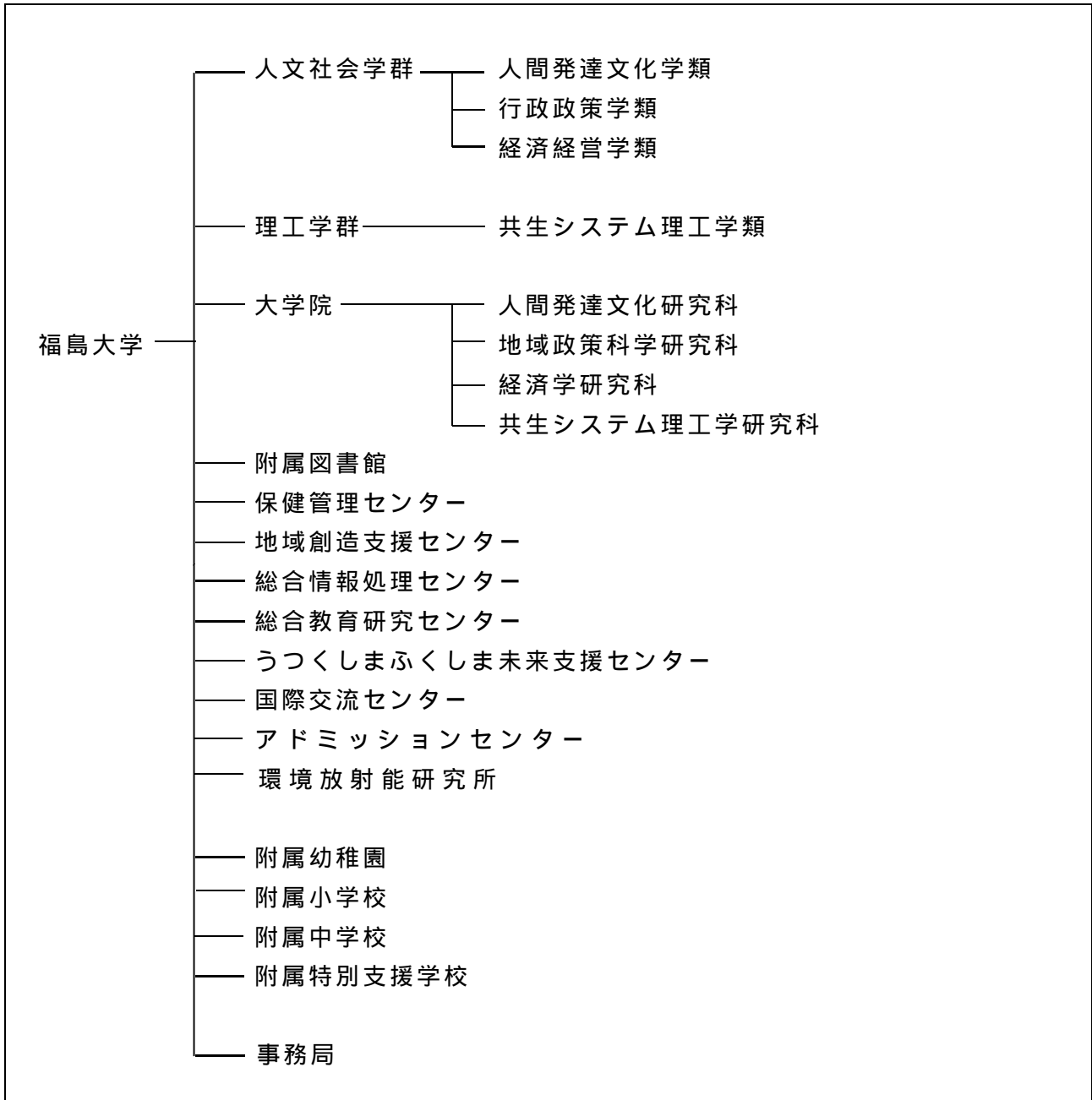
4 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図その他の国立大学法人等の概要



7 . 事務所の所在地

福島県福島市

8 . 資本金の額

26,996,452,877円 (全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	4,486人
学士課程	4,219人
修士課程	248人
博士課程	19人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中井 勝己	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成7年4月 福島大学行政社会学部教授 平成16年10月 福島大学行政政策学類教授 平成15年10月～平成17年3月 福島大学行政社会学部長 平成16年10月～平成17年3月 福島大学行政政策学類長 平成18年4月～平成20年3月 福島大学理事・副学長(学務担当) 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (総務担当)	中田 スウラ	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成12年7月 福島大学教育学部教授 平成16年10月 福島大学人間発達文化学類教授 平成21年4月～平成25年3月 福島大学人間発達文化学類長 平成22年4月～平成23年3月 福島大学人文社会学群長 平成26年4月～平成28年3月 福島大学学長特別補佐
理事・副学長 (教育・学生 担当)	三浦 浩喜	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月 福島大学人間発達文化学類教授 平成26年4月～平成28年3月 福島大学理事・副学長(学務担当)
理事・副学長 (研究・地域 連携担当)	小沢 喜仁	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年10月 福島大学教育学部教授 平成16年10月 福島大学共生システム理工学類 教授 平成18年4月～平成20年3月 福島大学副学長(研究担当) 平成24年4月～平成28年3月 福島大学副学長(地域連携担当)

理事・事務局長 (財務・財務戦略・施設・基金担当)	若井 祐次	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 東京大学本部統括長(総務・法務系) 平成22年4月～平成23年6月 東京大学総務部長 平成23年7月～平成24年3月 東京大学総合企画部長 平成24年4月～平成27年3月 大阪教育大学理事・事務局長 平成27年4月～平成28年3月 大阪教育大学理事・副学長
監事(非常勤) (業務監査)	上井 喜彦	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成14年11月～平成18年10月 埼玉大学経済学部長 平成20年4月～平成26年3月 埼玉大学長 平成26年4月 埼玉大学顧問・名誉教授
監事(非常勤) (会計監査)	橋本 潤子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和49年4月～昭和54年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人) 平成7年8月～ 橋本潤子公認会計士事務所登録

1.1. 教職員の状況

<p>教員 463人(うち常勤375人、非常勤88人)</p> <p>職員 285人(うち常勤199人、非常勤86人)</p> <p>(常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度比で6人(1.1%)増加しており、平均年齢は47歳(前年度46歳)となっており、このうち、国からの出向者、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者は該当なしである。</p>

「 財務諸表の要約 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

(以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。)

1 . 貸借対照表

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,316	固定負債	5,256
有形固定資産	33,165	資産見返負債	4,910
土地	18,290	センター債務負担金	-
減損損失累計額	112	長期借入金等	-
建物	16,486	引当金	-
減価償却累計額等	6,454	退職給付引当金	-
構築物	1,291	その他の引当金	-
減価償却累計額等	788	その他の固定負債	346
機械装置	1	流動負債	1,571
減価償却累計額	0	運営費交付金債務	225
工具器具備品	5,047	寄附金債務	417
減価償却累計額	3,893	その他の流動負債	928
その他の有形固定資産	3,154	負債合計	6,828
建設仮勘定	141	純資産の部	
その他の固定資産	151	資本金	26,996
	1,702	政府出資金	26,996
流動資産	1,556	資本剰余金	783
現金及び預金	145	利益剰余金(繰越欠損金)	410
その他の流動資産		その他の純資産	-
		純資産合計	28,190
資産合計	35,019	負債純資産合計	35,019

2 . 損益計算書

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,459
業務費	7,109
教育経費	1,015
研究経費	878
診療経費	-
教育研究支援経費	134
人件費	4,639
その他	441

一般管理費	339
財務費用	3
雑損	6
経常収益 (B)	7,624
運営費交付金収益	3,553
学生納付金収益	2,627
附属病院収益	-
その他の収益	1,443
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	0
目的積立金取崩額 (E)	6
当期総利益 (当期総損失) (B-A-C+D+E)	171

3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	393
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,482
人件費支出	4,847
その他の業務支出	293
運営費交付金収入	3,697
学生納付金収入	2,353
附属病院収入	-
その他の業務収入	967
国庫納付金への支払	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	160
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	770
資金期首残高 (F)	2,245
資金期末残高 (G=F+E)	1,474

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	3,989
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	7,459 3,470
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	648
損益外減損損失相当額	1
損益外有価証券損益相当額 (確定)	

損益外有価証券損益相当額（その他）	
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	4
引当外退職給付増加見積額	164
機会費用	12
（控除）国庫納付額	
国立大学法人等業務実施コスト	4,492

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 1,549 百万円（4%）（以下、断らない限り前年度比・合計）減の 35,019 百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕等により建物が 8 百万円（0%）増の 16,486 百万円となったこと、講義棟、学修支援施設の耐震改修により建設仮勘定が 141 百万円増となったこと、地方債の購入により投資有価証券が 100 百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額等が 639 百万円（11%）増の 6,452 百万円となったこと、同じく工具器具備品減価償却累計額が 233 百万円（6%）増の 3,893 百万円となったこと、未払金の減少により現金及び預金が 774 百万円（33%）減の 1,556 百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は 1,063 百万円（13%）減の 6,828 百万円となっている。

主な増加要因としては、翌事業年度以降の執行予定額などの運営費交付金債務が 113 百万円（101%）増の 225 百万円となったこと、前受受託研究費等が 93 百万円（268%）増の 128 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が 230 百万円（4%）減の 4,910 百万円となったこと、未払金が 848 百万円（55%）減の 680 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は 485 百万円（2%）減の 28,190 百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が計上され 79 百万円増になったこと挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計

額が 594 百万円（9%）増の 7,066 百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 60 百万円（1%）減の 7,459 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業費が 74 百万円（43%）増の 245 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教職大学院の整備が完了したことなどにより消耗費などの教育経費が 9 百万円（1%）減の 1,015 百万円となったこと、環境放射能研究所の整備事業などが前年度に終了したことなどにより研究経費が 17 百万円（2%）減の 878 百万円となったこと、教員人件費が 94 百万円（3%）減の 3,434 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 13 百万円（0%）減の 7,624 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益等が 108 百万円（28%）増の 493 百万円となったこと、寄附金収益が 28 百万円（24%）増の 150 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が 34 百万円（22%）減の 125 百万円となったこと、資産見返負債戻入が 62 百万円（11%）減の 510 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び目的積立金取崩額 6 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 42 百万（32%）増の 171 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 235 百万円（148%）増の 393 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 69 百万円（1%）減の 4,847 百万円となったこと、受託研究収入が 111 百万円（66%）増の 281 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 101 百万円（7%）増の 1,482 百万円となったこと、寄附金収入が 17 百万円（17%）減の 80 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,817 百万円（223%）減

の 1,003 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 868 百万円（297%）減の 1,161 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が 947 百万円（85%）減の 164 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 4 百万円（3%）増の 160 百万円となっている。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務等の返済による支出 2 百万円（2%）減の 157 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 293 百万円（6%）減の 4,492 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が 52 百万円（9%）増の 648 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費が 93 百万円（1%）減の 7,109 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 160 百万円（3,825%）減の 164 百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	35,882	37,583	36,725	36,568	35,019
負債合計	9,813	10,397	9,293	7,892	6,828
純資産合計	26,069	27,186	27,432	28,676	28,190
経常費用	7,670	8,346	7,898	7,520	7,459
経常収益	7,560	8,212	7,983	7,638	7,624
当期総損益	31	176	97	129	171
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	1,007	165	158	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	592	1,313	814	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	146	168	165	160
資金期末残高	2,484	2,754	1,437	2,245	1,474
国立大学法人等業務実施コスト	4,628	5,691	5,191	4,785	4,492
（内訳）					
業務費用	4,365	5,382	4,644	4,164	3,989
うち損益計算書上の費用	7,673	8,406	7,920	7,522	7,459
うち自己収入	3,307	3,024	3,275	3,358	3,470
損益外減価償却相当額	494	512	541	596	648
損益外減損損失相当額	-	95	-	0	1

損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	11	9	11	9	4
引当外退職給付増加見積額	412	226	16	4	164
機会費用	169	108	0	18	12
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上している。

ア.業務損益

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	1,283	1,515	1,277	1,213	1,170
附属学校園	790	795	763	801	782
法人共通	1,963	2,176	2,126	2,132	2,119
合計	110	134	85	117	165

イ.帰属資産

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	25,013	26,544	26,915	26,055	25,376
附属学校園	7,182	7,154	7,276	7,201	7,123
法人共通	3,686	3,884	2,533	3,311	2,519
合計	35,882	37,583	36,725	36,568	35,019

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 171 百万円のうち、中期計画において定めた事業の財源に充てるため、114 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	10,304	8,967	10,528	10,161	8,696	8,424	7,649	7,922	7,041	7,259
運営費交付金収入	3,245	3,389	3,685	3,750	3,508	3,558	3,583	3,679	3,743	3,679
補助金等収入	1,864	1,528	1,434	1,755	172	290	80	173	357	339
学生納付金収入	2,450	2,357	2,400	2,362	2,441	2,411	2,527	2,390	2,348	2,353
附属病院収入										
その他収入	2,745	1,691	3,009	2,293	2,574	2,163	1,605	1,677	589	809
支 出	10,304	9,143	10,528	10,139	8,696	8,702	7,649	7,792	7,041	6,985
教育研究経費	5,840	6,220	6,248	6,314	6,100	6,486	6,110	6,080	6,260	5,964
診療経費										
一般管理費										
その他支出	4,464	2,922	4,280	3,823	2,596	2,215	1,539	1,711	779	1,020
収入 - 支出		175		22		278		130		273

「 事業に関する説明 」

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は7,624百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,553百万円 (46% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,247百万円 (29%)、その他1,824百万円 (24%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター、環境放射能研究所により構成されている。

福島大学は、平成27年1月に策定し、平成29年1月に改定した「中井プラン2021」(改訂版)に基づき、農学系教育研究組織の設置、既存組織の見直し、教育改革(入試改革を含む)を一体的に行う「三位一体の改革」を推進しながら、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施してきた。さらに、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて、重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,625百万円 (53% (対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益941百万円 (19%)、補助金等収益117百万円 (2%)、受託事業等収益265百万円 (5%)、その他1,030百万円 (20%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,518百万円 (57% (対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。))、教育経費896百万円 (14%)、研究経費878百万円 (14%)、一般管理費272百万円 (4%)、その他585百万円 (10%) となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2百万円 (7%)、補助金等収益8百万円 (26%)、寄附金収益11百万円 (35%)、その他10百万円 (32%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費695百万円 (85%)、教育経費119百万円 (15%) となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、学長室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,612百万円 (100%)、その他0百万円 (0%) となっている。事業に要した経費は、人件費426百万円 (86%)、その他66百万円 (14%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減や人件費削減に努めるとともに、寄附金を含む外部資金の獲得の増加につながるよう努めた。

経費の節減については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、平成28年度に導入し、役員会で運用を開始したペーパーレス会議システムを平成29年度には教育研究評議会、経営協議会、運営会議等に拡大適用し、さらなる会議運営の効率化及びコピー用紙・印刷経費の削減を図った。また、給与明細書電子交付システムを導入し、給与明細書のWeb閲覧を可能にしたことで、ペーパーレス化による経費節減及び事務効率化を図った。

人件費の削減については、教員人事の全学管理と教員資源の円滑な再配分を行うこととして設置した教育研究院会議による全学的な人事管理の下、新たな学類教員人件費管理制度として「教員人件費ポイント制度」の導入を決定した。学類別人件費ポイントの範囲内で各学類が教員採用、昇任人事を計画し、教育研究院会議が審査・承認を行うことで、大学全体としてより効率的な教育研究活動が展開できるようになった。また、特任教員制度を見直し、各部局で官公庁定年退職者または若手研究者を対象とした柔軟な特任教員の選考を可能とした。

外部資金の獲得については、科研費への申請支援の取組により、科学研究費の新規申請件数が前年度より増加した。また、「科研費・外部資金の適正執行等に関する説明会」を開催し、科研費等外部資金の基本ルール等に関する理解及び適正な執行への意識向上を図った。寄附金については、基金担当理事の下、農学支援基金募金会の設立及び修学支援基金の新入生保護者や同窓会員への新規募集を行うなど、積極的な募集活動を行った。

今後については、引き続き国の財政事情が厳しいことが予想される中、自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、教育研究の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金のさらなる獲得と自己収入の増加により財政基盤の安定化を図るとともに引き続き経費の節減に努める必要がある。

今後の計画としては、他大学との共同調達及び複数年契約などを継続的に実施し、引き続き経費の節減に努めていくとともに、固定経費の定期的な見直しと一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

人件費削減については、平成31年度の食農学類（仮称）設置予定も踏まえた、長期的な人事計画等により、今後も継続して人件費削減を実施していく。

外部資金等の自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率の向上に向けた教員等への支援体制の強化及び必要な取組を推進していくとともに、寄附金収入拡大に向けた体制強化等の必要性の観点から、学内の既存基金及び新たに設置した「福島大学リノベーション基金」について、効果的な募集活動を行っていく。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	111	-	52	6	-	58	53
29年度	-	3,697	3,501	22	-	3,524	172

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	52
	資産見返運営費交付金	6
	資本剰余金	-
	計	58
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
		業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費、金谷川キャンパス等環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：52 (教育経費：10、研究経費：22、その他経費：19) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：6 (工具器具：6) 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し52百万円を収益化。
		該当なし

	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		58	

平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	247	<p>業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費、金谷川キャンパス等環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：247 （教育経費：8、研究経費：58、人件費：181） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：5 （工具器具：4、その他：1） 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し247百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	253	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	2,978	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,978 （教育経費：0、研究経費：0、人件費：2,978） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務2,978百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,978	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	275	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当(前年度精算交付額含む) 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：275 （退職給付費用：226、人件費10、研究費：39） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：17 （工具器具：17） 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運 営費交付金	17	
	資本剰余金	-	
	計	292	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務304百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		3,524	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	46 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 当該債務は、一般施設借料（土地建物借料）の執行残であり、今後施設借料の予定がない場合、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	53
交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	106 当該債務は、複数年度実施事業の翌事業年度以降の支出予定額であり、計画どおりの成果を達成できる見込であり、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 当該債務は、学生収容定員の未充足に対して算出された額であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61 当該債務は、退職手当の執行残であり、翌事業年度以降で支出し、収益化する予定。
	計	172

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。